

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年9月12日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成24年5月1日至平成24年7月31日）
【会社名】	株式会社ザッパラス
【英訳名】	ZAPPALLAS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 川嶋 真理
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号
【電話番号】	03(5475)7133(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループ担当 小林 真人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号
【電話番号】	03(5475)7133(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループ担当 小林 真人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自平成23年5月1日 至平成23年7月31日	自平成24年5月1日 至平成24年7月31日	自平成23年5月1日 至平成24年4月30日
売上高 (千円)	2,846,436	2,369,332	10,088,128
経常利益 (千円)	768,632	606,768	2,594,280
四半期(当期)純利益 (千円)	454,370	348,271	1,579,401
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	454,760	366,870	1,584,102
純資産額 (千円)	6,865,473	7,874,670	8,032,903
総資産額 (千円)	8,255,800	9,281,641	9,417,162
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	3,651.76	2,776.07	12,669.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3,590.89	2,745.99	12,457.22
自己資本比率 (%)	82.4	84.1	84.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部で景気回復の兆しが見られ、企業収益も緩やかに回復傾向を見せたものの、長期化する円高や欧州の金融不安等の影響により、依然として先行きの不透明感が拭えないまま推移いたしました。

モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、モバイルコンテンツ市場とモバイルコマース市場をあわせた、モバイルコンテンツ関連市場が平成23年度に1兆9,061億円（前期比15.2%増）となり、モバイル関連市場の拡大傾向が継続しております（*1）。また、モバイルコンテンツ市場7,345億円（前期比13.6%増）のうち、フィーチャーフォン（*2）市場は6,539億円（前期比1.1%増）とほぼ横ばいで推移したものの、スマートフォン（*3）市場806億円が新たに加算され、その急激な伸びがモバイルコンテンツ市場のけん引役となっております（*1）。なお、スマートフォンの市場規模は平成23年度より調査が開始されています。

このような環境の中、当社グループは既存のコンテンツ事業におけるスマートフォンへの対応を積極的に進める一方、コマース関連事業では商品ラインナップの見直しを図り、付加価値の高い商材の取り扱いに注力するなど、引き続き、企業収益力の強化・向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,369,332千円（前年同期比16.8%減）、営業利益603,511千円（前年同期比21.3%減）、経常利益606,768千円（前年同期比21.1%減）、四半期純利益348,271千円（前年同期比23.4%減）となりました。

*1: 「2011年モバイルコンテンツ関連市場規模」一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム平成24年7月20日公表の報道資料より引用。

*2: 通話機能を主体とし、その他にカメラやワンセグをはじめとする機能を搭載している従来型の携帯電話のこと。

*3: iPhoneやAndroidに代表される、パソコンと同等の機能を持ち合わせた多機能携帯端末のこと。

コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、拡大が続くスマートフォン市場への対応に積極的に取り組むほか、新規コンテンツの投入や、課金体系の多様化など継続して取り組んでまいりました。当第1四半期連結会計期間におきましては、フィーチャーフォンとスマートフォンを合わせたモバイル向け公式コンテンツでは43サイト、PCコンテンツでは33サイト（*4）の新規投入を行ったほか、ユーザーの様々なニーズに対応するため、占いコンテンツにおける課金体系の充実にも努めてまいりました。

また、フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が進み、フィーチャーフォン向け公式コンテンツの課金対象者数の減少は続いたものの、スマートフォン向け公式コンテンツにおける課金対象者数の増加基調が顕著となり、当第1四半期連結会計期間末現在におけるモバイル月額課金会員数は157万人となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,763,883千円（前年同期比16.2%減）、セグメント利益は737,752千円（前年同期比19.5%減）となりました。

*4: PCコンテンツには、前第2四半期連結会計期間より、ISP向け公式コンテンツに加え、自社サイト「cocoloni本格占い館」向けコンテンツのサイト数も含めております。

コマース関連事業

当社グループのコマース関連事業には、Eコマース事業（モバイル・PC）及びその他コマース事業が含まれております。

Eコマース事業につきましては、LTV(*5)を最重要係数とする当社グループの基本方針に基づき、「高付加価値かつ独自性が高い商品を取り扱うこと」を当事業の方針としております。この方針に則し、当第1四半期連結会計期間中に新規コマースサイト「藤巻百貨店」をオープンするなど積極的な施策を講じたものの、前第2四半期連結会計期間中にこれまでの取り扱い商材を大幅に絞ったことが起因し、Eコマース事業の売上高が前年同期と比較して大幅に減少いたしました。

また、その他コマース事業につきましては、市場成長が続くオーガニック・ナチュラルコスメを扱う前第3四半期連結会計期間中に子会社化した株式会社ビーバイーの新商品の販売が順調に推移し、利益が増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は528,310千円（前年同期比23.9%減）、セグメント利益は71,274千円（前年同期比76.8%増）となりました。

*5: ライフタイムバリューの略。顧客がその企業に対して将来的にもたらす利益のこと。

その他の事業

その他の事業につきましては、主に中高生向けのプロフィールサイト(*6)「前略プロフィール」における広告販売、モバイルサイト開発受託及び「Y! Suica」等のサイト運営に引き続き注力するほか、新規サイトの開発にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は77,137千円（前年同期比61.0%増）、新ジャンル開拓への先行投資を行ったことにより、セグメント損失は12,097千円（前年同期は26,841千円のセグメント利益）となりました。

*6: 簡単な設問に回答してだけでインターネット上に自己紹介ページを作成できるサービスのこと。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して135,520千円減少し、9,281,641千円となりました。その主な要因は、配当金や法人税等の支払による現金及び預金の減少額150,847千円によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比較して22,712千円増加し、1,406,971千円となりました。その主な要因は、未払法人税等の減少額130,353千円があったものの、買掛金の増加額126,368千円、流動負債のその他の増加額48,149千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して158,233千円減少し、7,874,670千円となりました。その主な要因は、新株予約権の行使に伴う自己株式の交付による自己株式の減少額77,226千円があったものの、配当金の支払等による利益剰余金の減少額215,897千円、新株予約権の減少額38,161千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は事業及び財務の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針について

当社の取締役会は、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案が行われる場合において、その受入れの可否は最終的には株主の皆様のご判断に委ねるべきものと認識しております。また、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得や買収提案の中には、その目的等からみて対象企業の企業価値や株主共同の利益を損なうおそれのあるものも見受けられ、そのような株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案は不適切であると当社は考えます。

現在のところ、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案に係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても買収防衛策等の具体的な取組みをあらかじめ定めるものではありません。

ただし、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案に際しては、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じてまいります。

具体的には、株式大量取得者との交渉や社外の専門家を交えての当該買収提案の評価を行い、当該買付行為（又は買収提案）が当社の企業価値及び株主共同の利益に資さない場合には、当社は具体的な対抗措置の要否及びその内容等を速やかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後も引き続き、フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が進むことが予想され、モバイルビジネスを取り巻く環境が大きく変化していくことが見込まれています。

このような環境下において、今後の当社グループでは、占いに続く軸となるコンテンツの開拓・育成を行うほか、当社の主要な顧客層が年齢を重ねても当社グループのサービスを利用し続けていただくことを目的とし、幅広い年齢層に対応した多様なサービスを提供する「ライフタイムプラットフォーム」戦略を推進する方針です。

また、多面的な展開を目指すにあたり、広告宣伝費を含む販売費及び一般管理費の最適化等のコスト面の見直しを図る一方で、新たな成長事業の開発・育成に向けた投資を行うなど、経営基盤の強化に積極的に取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000
計	500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年9月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	134,710	134,710	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	134,710	134,710	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月1日～ 平成24年7月31日	-	134,710	-	1,458,343	-	1,383,718

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,685	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,025	125,025	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	134,710	-	-
総株主の議決権	-	125,025	-

【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ザッパラス	東京都渋谷区恵比寿 一丁目19番19号	9,685	-	9,685	7.19
計	-	9,685	-	9,685	7.19

(注) 当第1四半期会計期間において、新株予約権の行使に伴い自己株式500株を処分したことにより、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、9,185株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,296,316	4,145,469
売掛金	2,091,595	2,095,288
有価証券	503,535	503,621
商品及び製品	26,644	31,007
その他	209,953	192,985
貸倒引当金	30,498	27,073
流動資産合計	7,097,546	6,941,298
固定資産		
有形固定資産	175,048	144,628
無形固定資産		
ソフトウェア	467,590	479,274
のれん	585,811	568,728
その他	38,274	37,188
無形固定資産合計	1,091,676	1,085,191
投資その他の資産		
投資有価証券	608,471	608,592
その他	444,419	501,930
投資その他の資産合計	1,052,891	1,110,523
固定資産合計	2,319,615	2,340,343
資産合計	9,417,162	9,281,641
負債の部		
流動負債		
買掛金	332,167	458,536
未払金	485,419	471,151
1年内返済予定の長期借入金	31,956	31,956
未払法人税等	348,684	218,331
ポイント引当金	14,736	13,292
返品調整引当金	31,754	35,441
その他	75,336	123,486
流動負債合計	1,320,055	1,352,195
固定負債		
長期借入金	62,763	53,444
その他	1,440	1,332
固定負債合計	64,203	54,776
負債合計	1,384,258	1,406,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,458,343	1,458,343
資本剰余金	1,383,718	1,383,718
利益剰余金	6,599,800	6,383,902
自己株式	1,495,870	1,418,644
株主資本合計	7,945,992	7,807,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	448	448
その他の包括利益累計額合計	448	448
新株予約権	38,161	-
少数株主持分	48,301	66,900
純資産合計	8,032,903	7,874,670
負債純資産合計	9,417,162	9,281,641

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
売上高	2,846,436	2,369,332
売上原価	945,865	711,393
売上総利益	1,900,571	1,657,938
返品調整引当金繰入額	-	5,385
返品調整引当金戻入額	-	42
差引売上総利益	1,900,571	1,652,595
販売費及び一般管理費	1,134,153	1,049,084
営業利益	766,418	603,511
営業外収益		
受取利息	245	107
持分法による投資利益	1,127	121
受取技術料	615	-
貸倒引当金戻入額	939	3,424
その他	13	302
営業外収益合計	2,941	3,955
営業外費用		
支払利息	663	665
その他	63	32
営業外費用合計	726	698
経常利益	768,632	606,768
特別損失		
固定資産除売却損	813	122
特別損失合計	813	122
税金等調整前四半期純利益	767,819	606,646
法人税、住民税及び事業税	297,259	212,961
法人税等調整額	15,223	26,814
法人税等合計	312,483	239,776
少数株主損益調整前四半期純利益	455,335	366,870
少数株主利益	965	18,599
四半期純利益	454,370	348,271

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	455,335	366,870
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	575	-
その他の包括利益合計	575	-
四半期包括利益	454,760	366,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	453,794	348,271
少数株主に係る四半期包括利益	965	18,599

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

(耐用年数の変更)

当社が保有する「建物及び構築物」及び「工具、器具及び備品」の一部は、当第1四半期連結会計期間において、本社事務所の移転を決定したため、移転に伴い利用不能となる資産について耐用年数を移転予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が19,459千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ19,459千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
減価償却費	61,710千円	102,642千円
のれんの償却額	840	17,082

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月28日 定時株主総会	普通株式	522,585	4,200	平成23年4月30日	平成23年7月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月30日 定時株主総会	普通株式	525,105	4,200	平成24年4月30日	平成24年7月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンテンツ 事業	コマー ス 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,103,962	694,564	2,798,527	47,909	2,846,436	-	2,846,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,103,962	694,564	2,798,527	47,909	2,846,436	-	2,846,436
セグメント利益	917,015	40,317	957,333	26,841	984,174	(217,756)	766,418

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託業務及び広告事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンテンツ 事業	コマー ス 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,763,883	528,310	2,292,194	77,137	2,369,332	-	2,369,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,763,883	528,310	2,292,194	77,137	2,369,332	-	2,369,332
セグメント利益又は セグメント損失()	737,752	71,274	809,026	12,097	796,929	(193,418)	603,511

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託業務及び広告事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3,651円76銭	2,776円7銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	454,370	348,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	454,370	348,271
普通株式の期中平均株式数(株)	124,425	125,455
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3,590円89銭	2,745円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,109	1,374
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年9月12日

株式会社ザッパラス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 正俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザッパラスの平成24年5月1日から平成25年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ザッパラス及び連結子会社の平成24年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。